



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月9日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上田 怜史
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 石動 力（TEL）03（6435）7130
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第3四半期の業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2018年12月期第3四半期	644	—	41	—	30	—	24	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第3四半期	12.82		11.96					
2017年12月期第3四半期	—		—					

（注）1. 2017年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の数値及び2017年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 2018年3月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2018年12月期第3四半期	723	646	89.2
2017年12月期	416	346	83.2

（参考）自己資本 2018年12月期第3四半期 646百万円 2017年12月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—		
2018年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業収益		経常収益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	990	34.9	126	90.2	113	67.9	97	53.0	49.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年3月28日に東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資（70,000株）及びオーバアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（18,600株）を考慮した期中平均株式数により算出しております。

3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 3 Q	2,059,680株	2017年12月期	584,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期 3 Q	—株	2017年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 3 Q	1,930,035株	2017年12月期 3 Q	—株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。